

平成30年度第4回阪南市市民協働推進委員会 会議録

名称	平成30年度第4回阪南市市民協働推進委員会
開催日時	平成31年3月25日（月） 午後6時00分～
開催場所	阪南市役所 別棟第2会議室
出席者	【推進委員】吉田委員、有田委員、今井委員、中本委員、横田委員、佐川委員、猪俣委員、砂本委員、川崎委員 9人出席 【事務局】地域まちづくり支援課 森貞総務部長（兼）課長、辻野代理、寺本主幹、岩下総括主事、木村主事
傍聴人数	0人
議題	はなていアクション～阪南市行政サービス協働化制度～について 阪南市市民協働事業提案制度の実施状況について
資料	資料1 はなていアクション～阪南市行政サービス協働化制度～概要版 資料2 阪南市市民協働事業提案制度平成30年度実施状況について 各市民協働事業の評価シート 参考資料 SDGsとは
要旨	はなていアクション～阪南市行政サービス協働化制度～について、これまでの議論の内容と前回からの修正点、及びSDGsとの関係について、資料1及び参考資料に基づき、事務局より説明し、各委員より意見を受ける。 阪南市市民協働事業提案制度平成30年度実施状況について、資料2に基づき、事務局より説明し、各委員より意見を受ける。
会議	<p>【はなていアクション～阪南市行政サービス協働化制度～について】</p> <p>事務局 前回の本委員会において、この制度の名称がわかりにくいという意見をいただき、最後に提案ということで、お示しいただきました「はなていアクション～阪南市行政サービス協働化制度～」という名称にさせていただきます。議会や職員説明会などで報告しています。また、資料の左肩にSDGsの文字を入れております。SDGsとは、2015年の国連総会で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に示されているもので、2030年までの国際目標を示したものです。内容は、持続可能な世界を実現するための17のゴールと169のターゲットから構成されています。2025年に開催される万博のテーマが「いのち輝く未来社会のデザイン」ということで、国連が掲げるSDGsが達成された社会がどのようなものかを示していくということで、大阪府がSDGsを積極的に推進しています。阪南市におきましても、同様に誰も一人ぼっちにしないまち、誰も排除しないまちを積極的に進めようとしており、この考えがSDGsの目標に合致していることから、阪南市としてSDGsを推進することとしております。その中で、はなていアクションについては、17のゴールのうち、11番と17番のゴールに向かって進めていく制度と位置付けしています。なお、資料については、項目について追加等を行っております。また、今後の制度運営については、審査会において、検討していくことといたします。</p> <p>（推進委員からの意見、質疑・応答）</p> <p>委員長 SDGsについては、なかなか理解しにくいところもありますが、同じ方向を向いて事業を行っていくことにメリットがあると思います。協働化テストという名前を付けていたのですが、前回の委員会でもう少し名前を考えてはどうかという意見があり、はなていアクションという形に再考したということです。また、内容については、非常に難しいが、実際行う中でわかっていくことも多いと思います。また、今後は審査会の条例設置を行い、制度の運用を行っていくことということです。</p> <p>委員 右下の公共サービスという図ですが、従来行っていたのは、A・B・C事業、新たに実施するのは、D・E事業になると思いますが、新規に力を入れていくのか、どのように考えていますか。</p> <p>事務局 市民協働事業提案制度は、3月12日の説明会を皮切りに既に進めています。今後についても、今までと同様、もしくはそれ以上に進めていきたいと考えています。はなていアクションは、行財政構造改革プランの一環として進めていくのですが、行革という切り口で、民間セクターの方々と協力してどのように仕事ができるのかを考えていくというイメージです。そのような制度であることから、3年間の時限措置という建付けにしているものです。ただし、3年間で必ず終わるというものではなく、その時点での社会経済情勢や市の状況などを勘案したうえで、制度の継続については検討していくものです。つまり、市民協働事業提案制度は、今まで行ってきたものをPRなどを強化しながら継続していくものであり、はなていアクションについては、まずは3年間この形で試行をしていくものになります。</p> <p>委員 行政サービスを担うということは重さを感じるので、その辺のところがどうなのかと思いました。</p> <p>事務局 先行事例で尼崎市などを見ると、平成29年度の提案でいくと4件ありますが、4件とも採択されていません。行政サービスを担うということですので、それくらいシビアな審査をしてかないと、いけないと思います。</p>

委員	SDGsはいろんなところで聞くのですが、この協働化制度をSDGsで推し進めているということの理由はなんですか。
事務局	SDGsという考え方の中で、はなていアクションはゴール目標11・17になります。また、例えば、本年度行ったアマモサミットは、水・衛生の6や海洋資源の14などにあたると思われます。このように、我々が行っている事業の多くはSDGsのゴールにつながっており、そのゴールをめざして、市の業務を進めていくものと理解しています。
委員長	実際、始まってみないとわからないところもありますが、いろんな事業をまとめたり、代わりに管理を行ったりすることがあるかもしれませんが、具体のところ、何がaggってきて、どれが進んでいくのかということは、ふたを開けてみないとわからないということもありますので、動き出してからも建設的な意見を言えるよう、注力していくことにしたいと思えます。
承認	
【阪南市市民協働事業提案制度の実施状況について】	
事務局	市民協働事業提案制度の実施状況について、提案団体と事業担当課が互いに評価した評価シートに基づき、認定非営利活動法人子どもNPOはらっぱと生涯学習推進室が協働している「放課後の子どもの居場所事業」、阪南市吹奏楽団と学校教育課が協働している「阪南市フレンドシップコンサート」、男里川水系環境保全活動実行委員会と土木管理室が協働している「男里川水系一斉清掃行動」、認定非営利活動法人子どもNPOはらっぱと学校教育課が協働している「子どもの声を聴き共有するラウンドテーブル（円卓会議）事業」、箱の浦自治会まちづくり協議会と介護保険課が協働している「箱の浦から始まる高齢者・一人暮らしのランチハウス開設」、本のリサイクル運営委員会と図書館が協働している「本のリサイクル関連事業」について、説明を行いました。 なお、箱の浦から始まる高齢者・一人暮らしのランチハウス開設は、介護保険制度に基づく阪南市介護予防・日常生活支援総合事業における住民主体型サービス事業に移行します。 (推進委員からの意見、質疑・応答)
委員長	手探りで始めた事業が改めて見ると多彩な活動となっているのがわかります。全国規模から視察にくる団体などもあり、活動が進んでいるところも多いです。皆さん、質問や意見はありますか。
委員	箱の浦自治会まちづくり協議会という団体は、自治会になるのですか。
事務局	箱の浦自治会とは別の組織ですが、自治会と密接な関係を保ちながら、事業を進めています。
委員	舞地区の住民主体型サービスは、社協を通して行っていますが、箱の浦は関係ないですか。
委員	日常生活支援総合事業補助金を活用しているので、舞地区で行っているものと同じです。
委員	食事の時に送迎などもされているのですか。
委員	送迎は行っています。自家用車で利用者の方の実費負担のみで行っています。
委員	放課後の子どもの居場所事業は、はらっぱさんが行っているのですね。その他、留守家庭児童会の場所と実数は把握されていますか。朝日小学校では、64人の利用がありますが、一つの教室でやっているとのこと。このような学校の実態を行政は把握されているのですか。
事務局	留守家庭児童会は、市の事業で行っていますので、児童数や場所については、担当課である生涯学習推進室は把握しているものと思います。

事務局	指定管理者制度を活用して、留守家庭児童会を運営しています。実際は施設が足りないということと言えます。本市としては大きな方針として、25年後に施設を3割減らすという方針を立てています。ただし、留守家庭児童会については、施設が増えていきます。なお、幼稚園の整理統合などを踏まえて、施設については検討しており、教育委員会としてはその辺りは把握しております。
委員	図書のリサイクルについては、非常にいい協働ができている事業だと思います。場所についても、毎週土曜日はつながりのスペースとして使っていますし、木曜日はマスターズカフェとして利用しています。私もいいスペースだと思いますので、管理上、もっと利用できるものですか。例えば、ひきこもりの方々の居場所を作ろうというようなことも考えられていますので、そういったものに利用できるのでしょうか。
事務局	あのスペースの管理自体はサラダホールで行っているのですが、使えるかということに関しては、サラダホールと打合せが必要だと思います。ただ、このような形で使っていますので、一定のルールはありますが、調整次第で利用できるのではないかと考えます。
委員	川の清掃をされている団体さんのシートでは、予算がない中カレンダー作成ができたことと書かれていますが、次年度以降カレンダー等の販売も含めた予算確保の検討が必要と書いているのですが、カレンダーは販売で大丈夫ですか。
事務局	昨年度までは、市が予算をつけてカレンダーを作成していたので、上質の紙で大きなカレンダーを作成していました。また、1枚100円で販売しました。今年度は、カレンダー作成費用の予算は採れておらず、自前で印刷したものになりました。今後は、例えばデータを販売する方法も検討もできるのではないかと考えています。
委員	今年のカレンダーでは販売ということにはいかない。以前のように市が予算をつけて作る大きなカレンダーなら可能かもしれないが。
委員	図書のリサイクルの市の負担額は0円になっているが、利用している場所はカフェのスペースで、一般に貸すことで、収入の見込みがあるが、公益的な利用にしていることで、収入がないという、そういう意味での負担はここには計上されないのかという点と、子どもの声を聴き共有するラウンドテーブルなどは、直接費用はかからないが、行政職員が入り動いているということの評価をするという理解でいいのでしょうか。
事務局	本来であれば収益を得られる場所を無償貸借しているという点では、収益があがっていたかもしれないという考え方はできると思います。しかし、事業費の負担額という出し方では、予算額という形で示しています。また、はなていアクションでは、人件費相当分も事業費に計上して試算したいというご説明はしておりますが、個別の事業について人件費相当額を参入することは、職員が行う全体の事務を網羅しないと算出できないことから、市民協働事業提案制度については、人件費は参入せず、評価をしています。また、行政職員と話をすることがあるということがメリットと感じていただける市民の方が相当数いるということも聞いておりますので、委員がご指摘のとおりラウンドテーブルで情報を共有するというのが、協働事業ということで評価をしているということになります。
副委員長	今更ながら、この評価シートは、団体と行政がそれぞれ評価しているということですが、この情報は公開されるものですか。
事務局	本委員会を公開していますので、委員会の資料としてウェブサイトに掲載いたします。

副委員長 各団体によって、書き方がいろいろなので、例えば、本のリサイクル運営委員会は具体的な収益や本の販売冊数まで入っていますが、事業の参加人数が記載されていないものもあります。NPOはらっぱの事業でいうと、場所は子どもにとって適切とは言い難く、トラブルも起こっているということや東鳥取は参加者が少ない、尾崎は人数が多すぎといった記載があるにもかかわらず、参加者、受益者は意図した人たちだったとか参加者、受益者の満足度が全て3の評価になっているのは少し違うのではないかと思います。また、予算がゼロの事業で予算は妥当だったという項目が2というのも違うと思います。たとえば、先ほど説明があった事業費についてゼロの事業であっても、人件費や賃料など本来どれくらいの費用が掛かっているのかということがわかる記載の仕方にした方がいいのかということも言えます。だから、協働事業でやることの成果が効率的・コストダウンにつながったというふうに見える書き方にしないと、予算がゼロだから良かったというふうにしただけで済んでしまうので、そうではない、双方の知恵や資産をどう生かしたかということが見えてほしいなと思いました。評価シートのインプットやアウトプットの記載がまちまちであったり、評価の仕方がまちまちであるということは、記入する側だけの課題ではなく、このシートの有りようが少し課題なのかなと思います。作成した当時は良いものを作ったと思いますが、年数を重ねるにつれ、気付いた点を改善していければいいのかなと思います。最初の年度は、成果報告会をしていただくので、詳細な報告があるのですが、継続されている事業はこの評価シートのみになりますので、担当者だけでなく私たち委員会にとっても団体にとっても、阪南市の協働事業の成果を見るものになってくるので、検討していけたらと思います。

事務局 ありがとうございます。課題として認識し、次期の委員会で取り組んでいきたいと思えます。

委員長 本来なら、これくらいかかるところが、このような費用で行っているというようなことがわかれば、協働事業の成果が上がっているというふうに認識していけるかもしれません。計算が大変といえば大変ですが、フォーマットを作ってしまうと、いいとも思えます。

承認

【その他】

委員長 その他として、委員から情報提供をお願いします。

委員 まちなかカフェ・サロンマップで平成22年度には3か所だったのですが、今38か所と増えてきました。地域の皆さんの身近な所で居場所を作ろうというような思いを基に、社協の職員が出向いて立上げ支援をしたりしています。この協働事業提案制度でも出てきました箱の浦のおしゃべりサロンや箱の浦を参考に鴻和カフェや緑ヶ丘モーニングカフェなどが立ち上げられ、いい活動が広がってきています。総合事業や、介護予防というところでもいくと事業所さんがやっているところとか自宅を開放してやっているところや認知症カフェもあります。市の職員が現場研修で参加したというところもありますし、いろんな方がつながっていればいいなと思っています。

委員長 これは社協さんから補助金がでたりしているのですか

委員 福祉委員会が母体となっているところは、市から出ている小地域ネットワーク事業という地域福祉の補助金を使っています。ただその他の団体さんは、コーヒー代などの売り上げを元に運営されているところもありますし、住民センターの使用料の減免を受けております。

事務局 平成30年度の本委員会はこちらで最後ということになります。最後に一言ずつ、いただければと思います。

各委員より一言を受ける。

委員長 それでは、本日の委員会を終了いたします。